



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202 URL <https://www.isuzu.co.jp/company/investor/>
 代表者 (役職名) 取締役社長C00 (氏名) 南 真介
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 相川 貴之 TEL 045-299-9099
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,195,537	27.1	253,546	35.4	269,872	29.5	151,743	20.2
2022年3月期	2,514,291	31.8	187,197	95.5	208,406	99.9	126,193	195.5

(注) 包括利益 2023年3月期 224,390百万円 (7.9%) 2022年3月期 208,023百万円 (99.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	195.75	—	12.1	9.1	7.9
2022年3月期	162.87	—	11.4	8.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5,765百万円 2022年3月期 9,617百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,046,777	1,510,232	42.9	1,688.01
2022年3月期	2,856,139	1,394,425	41.8	1,540.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,308,506百万円 2022年3月期 1,194,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	227,085	△80,527	△140,372	364,396
2022年3月期	172,056	△420,867	186,145	341,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	29.00	—	37.00	66.00	51,310	40.5	4.5
2023年3月期	—	36.00	—	43.00	79.00	61,416	40.4	4.9
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		40.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300,000	3.3	260,000	2.6	275,000	1.9	155,000	2.2	199.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
 (注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	777,442,069株	2022年3月期	777,442,069株
2023年3月期	2,264,274株	2022年3月期	2,307,049株
2023年3月期	775,178,896株	2022年3月期	774,809,245株

(注) 「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しています。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,306,768	17.5	33,940	10.4	194,923	102.4	186,650	109.9
2022年3月期	1,111,891	20.5	30,731	368.7	96,297	59.4	88,928	80.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	240.77	—
2022年3月期	114.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	1,528,953		871,042		57.0	1,123.60		
2022年3月期	1,444,294		751,628		52.0	969.62		

(参考) 自己資本 2023年3月期 871,042百万円 2022年3月期 751,628百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

・ 決算説明会資料は2023年5月12日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(会計方針の変更)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 連結販売実績	15
(2) 海外売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の商用車需要は、海外市場を中心に概ね堅調に推移しました。サプライチェーンの混乱により生産に影響が出たものの、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ91,536台(15.8%)増加し、671,493台となりました。

国内車両販売台数につきましては、サプライチェーン混乱の生産面への影響はあったものの、徐々に改善に向かっており、前連結会計年度に比べ3,259台(6.0%)増加の57,848台となりました。海外車両販売台数につきましては、ピックアップトラックを中心に販売台数が増加し、前連結会計年度に比べ88,277台(16.8%)増加の613,645台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が一部の市場における需要減少を受け、前連結会計年度に比べ106億円(19.3%)減少の443億円となりました。エンジン・コンポーネントは、前連結会計年度に比べ10億円(0.6%)増加の1,714億円となりました。また、その他の売上高につきましては、保有事業の伸長により、前連結会計年度に比べ948億円(16.9%)増加の6,573億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前連結会計年度に比べ6,812億円(27.1%)増加の3兆1,955億円となりました。内訳は、国内が9,898億円(前連結会計年度比12.7%増)、海外が2兆2,057億円(前連結会計年度比34.8%増)です。

損益につきましては、資材費等の高騰によるコストの増加はあったものの、販売台数の増加に加え、円安効果もあり、営業利益は2,535億円(前連結会計年度比35.4%増)となりました。また、経常利益は2,698億円(前連結会計年度比29.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,517億円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

② 次期の見通し

2024年3月期につきましては、金利上昇及びインフレの影響により、一部の市場で販売台数の減少を見込むものの、サプライチェーンの改善により、過去最高レベルの売上高・販売台数を見込みます。

損益につきましては、資材費等の更なる高騰が予想されるものの、上記の増収効果に加え、価格対応及び原価低減活動の推進により、過去最高の営業利益を見込みます。

2024年3月期の通期業績予想につきましては以下の通りです。

〔連結業績の見通し〕

売上高	3兆3,000億円
営業利益	2,600億円
経常利益	2,750億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550億円

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,906億円増加し、3兆467億円となりました。

主な要因としましては、ディーマックスリミテッド株式を売却したこと及び上場株式時価の下落により、投資有価証券が309億円減少した一方で、棚卸資産が1,357億円、現金及び預金が275億円、売上債権が273億円、有形固定資産が167億円、リース債権及びリース投資資産が93億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて748億円増加し、1兆5,365億円となりました。

主な要因としましては、有利子負債が173億円減少した一方で、仕入債務が669億円、未払費用が151億円及び未払法人税等が36億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,158億円増加し、1兆5,102億円となりました。

主な要因としましては、剰余金の配当を567億円行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を1,517億円計上したことに加え、為替換算調整勘定が297億円増加したことによります。

自己資本比率は42.9%（前連結会計年度末41.8%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて173億円減少の5,131億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により2,270億円獲得した資金を、投資活動で805億円、財務活動で1,403億円使用したこと等により、前連結会計年度末に比べて226億円増加し、3,643億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、1,465億円の資金流入（前連結会計年度は2,488億円の資金流出）となっています。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、2,270億円（前連結会計年度比32.0%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を2,698億円、減価償却費を1,072億円計上し、仕入債務の増加により393億円の資金流入があった一方で、棚卸資産の増加により1,130億円、法人税等の支払により719億円の資金流出などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、805億円（前連結会計年度比80.9%減）となりました。

これは、投資有価証券の売却で239億円の資金流入があった一方で、固定資産の取得で1,073億円の資金流出があったことが主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、1,403億円（前連結会計年度は1,861億円の資金流入）となりました。

これは、長期借入の実行で1,170億円の資金流入があった一方で、長期借入金の返済で905億円、配当金の支払で567億円及び非支配株主への配当金の支払で481億円の資金流出があったことが主な要因です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主への利益還元、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しています。

期末配当金につきましては、従来1株当たり36円としておりましたが、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が想定を上回ったことを受け、中期経営計画(2021年5月13日公表)において発表した通り、配当性向40%を目安とし、7円増配となる1株当たり43円として株主総会に上程させていただくこととしました。また、次期の年間配当金の総額につきましては、中間配当金を1株当たり40円、期末配当を40円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準につきましては、将来における適用に備えるとともに、その適用時期について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,018	383,587
受取手形、売掛金及び契約資産	371,249	398,630
リース債権及びリース投資資産	190,522	199,841
商品及び製品	281,309	392,278
仕掛品	49,946	51,294
原材料及び貯蔵品	146,422	169,882
その他	96,494	109,108
貸倒引当金	△1,217	△2,366
流動資産合計	1,490,745	1,702,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	540,482	562,044
減価償却累計額	△330,844	△348,582
建物及び構築物 (純額)	209,638	213,461
機械装置及び運搬具	858,016	896,295
減価償却累計額	△689,229	△731,976
機械装置及び運搬具 (純額)	168,786	164,318
土地	371,765	371,367
リース資産	15,350	14,974
減価償却累計額	△8,003	△9,180
リース資産 (純額)	7,346	5,794
賃貸用車両	128,631	139,515
減価償却累計額	△42,904	△52,256
賃貸用車両 (純額)	85,727	87,259
建設仮勘定	44,914	43,361
その他	192,623	220,606
減価償却累計額	△161,921	△170,505
その他 (純額)	30,702	50,101
有形固定資産合計	918,881	935,664
無形固定資産		
のれん	20,519	18,010
その他	66,887	56,667
無形固定資産合計	87,407	74,678
投資その他の資産		
投資有価証券	249,832	218,844
長期貸付金	1,035	1,060
退職給付に係る資産	3,144	3,161
繰延税金資産	55,095	61,956
その他	51,534	50,264
貸倒引当金	△1,537	△1,111
投資その他の資産合計	359,104	334,176
固定資産合計	1,365,394	1,344,518
資産合計	2,856,139	3,046,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,365	496,833
電子記録債務	60,332	66,856
短期借入金	139,160	117,880
リース債務	8,659	7,610
未払法人税等	27,593	31,257
未払費用	100,735	115,873
賞与引当金	23,553	26,824
役員賞与引当金	246	289
製品保証引当金	5,075	5,439
預り金	4,898	5,062
その他	91,576	94,905
流動負債合計	898,195	968,832
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	286,650	285,044
リース債務	16,009	22,609
繰延税金負債	4,272	4,000
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	6,170	5,184
役員株式給付引当金	418	887
退職給付に係る負債	97,151	94,423
製品保証引当金	4,859	5,119
長期預り金	2,723	2,539
その他	23,127	25,767
固定負債合計	563,518	567,712
負債合計	1,461,714	1,536,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,606	42,048
利益剰余金	928,371	1,021,771
自己株式	△3,290	△3,234
株主資本合計	1,008,332	1,101,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,990	42,530
繰延ヘッジ損益	△1,102	204
土地再評価差額金	83,952	83,952
為替換算調整勘定	49,459	79,190
退職給付に係る調整累計額	△531	1,398
その他の包括利益累計額合計	185,768	207,276
非支配株主持分	200,324	201,725
純資産合計	1,394,425	1,510,232
負債純資産合計	2,856,139	3,046,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,514,291	3,195,537
売上原価	2,056,104	2,600,347
売上総利益	458,187	595,189
販売費及び一般管理費		
運搬費	50,509	74,585
販売促進費	8,225	8,050
広告宣伝費	5,561	7,543
無償修理費	17,891	19,684
製品保証引当金繰入額	4,254	6,228
給料及び手当	96,664	110,811
賞与引当金繰入額	15,367	18,166
役員賞与引当金繰入額	197	239
役員株式給付引当金繰入額	418	559
退職給付費用	4,759	5,522
減価償却費	21,434	20,836
その他	45,705	69,415
販売費及び一般管理費合計	270,989	341,642
営業利益	187,197	253,546
営業外収益		
受取利息	3,335	5,612
受取配当金	5,232	5,519
持分法による投資利益	9,617	5,765
受取賃貸料	241	338
為替差益	5,779	—
その他	4,107	9,246
営業外収益合計	28,314	26,482
営業外費用		
支払利息	2,130	2,227
為替差損	—	2,444
訴訟和解金	59	36
支払補償費	—	1,578
通貨オプション料	249	953
その他	4,666	2,916
営業外費用合計	7,106	10,156
経常利益	208,406	269,872
特別利益		
固定資産売却益	177	332
投資有価証券売却益	2,923	3,411
特別利益合計	3,100	3,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,621	1,480
減損損失	343	258
投資有価証券売却損	40	214
投資有価証券評価損	5,017	152
関係会社出資金評価損	62	—
新型コロナウイルス感染症に関する損失	104	—
ロシア事業関連損失	—	※ 1,668
その他	34	—
特別損失合計	7,224	3,775
税金等調整前当期純利益	204,281	269,841
法人税、住民税及び事業税	53,134	72,987
法人税等調整額	△5,572	253
法人税等合計	47,562	73,241
当期純利益	156,719	196,600
非支配株主に帰属する当期純利益	30,526	44,856
親会社株主に帰属する当期純利益	126,193	151,743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	156,719	196,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	△11,476
繰延ヘッジ損益	△305	1,306
為替換算調整勘定	42,887	33,385
退職給付に係る調整額	443	1,643
持分法適用会社に対する持分相当額	7,416	2,931
その他の包括利益合計	51,303	27,790
包括利益	208,023	224,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,935	173,250
非支配株主に係る包括利益	39,087	51,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,599	849,673	△54,090	878,826
当期変動額					
剰余金の配当			△37,314		△37,314
親会社株主に帰属する当期純利益			126,193		126,193
土地再評価差額金の取崩			△71		△71
自己株式の取得				△2,259	△2,259
自己株式の処分		△10,109		53,059	42,949
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,109	△10,109		—
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7	78,698	50,800	129,505
当期末残高	40,644	42,606	928,371	△3,290	1,008,332

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,942	△796	83,881	7,830	△901	142,955	183,230	1,205,013
当期変動額								
剰余金の配当								△37,314
親会社株主に帰属する当期純利益								126,193
土地再評価差額金の取崩								△71
自己株式の取得								△2,259
自己株式の処分								42,949
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引による資本剰余金の増減								7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,048	△305	71	41,629	370	42,813	17,093	59,906
当期変動額合計	1,048	△305	71	41,629	370	42,813	17,093	189,411
当期末残高	53,990	△1,102	83,952	49,459	△531	185,768	200,324	1,394,425

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,606	928,371	△3,290	1,008,332
当期変動額					
剰余金の配当			△56,752		△56,752
親会社株主に帰属する当期純利益			151,743		151,743
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,591		△1,591
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				96	96
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		△557			△557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△557	93,399	55	92,898
当期末残高	40,644	42,048	1,021,771	△3,234	1,101,230

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,990	△1,102	83,952	49,459	△531	185,768	200,324	1,394,425
当期変動額								
剰余金の配当								△56,752
親会社株主に帰属する当期純利益								151,743
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△1,591
自己株式の取得								△40
自己株式の処分								96
非支配株主との取引による資本剰余金の増減								△557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,459	1,306	-	29,730	1,930	21,507	1,401	22,908
当期変動額合計	△11,459	1,306	-	29,730	1,930	21,507	1,401	115,806
当期末残高	42,530	204	83,952	79,190	1,398	207,276	201,725	1,510,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,281	269,841
減価償却費	98,335	107,255
持分法による投資損益 (△は益)	△9,617	△5,765
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	138	542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	501	2,626
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140	68
のれん償却額	4,334	4,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	835
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	1,738	△985
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	282	468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△775	△533
受取利息及び受取配当金	△8,568	△11,132
支払利息	2,130	2,227
固定資産売却損益 (△は益)	△177	△332
固定資産処分損益 (△は益)	1,621	1,480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,882	△3,196
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,017	152
関係会社出資金評価損	62	—
減損損失	343	258
ロシア事業関連損失	—	1,668
売上債権の増減額 (△は増加)	605	△8,942
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,437	△9,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,245	△113,089
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,462	△6,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,523	39,311
未払費用の増減額 (△は減少)	13,507	17,475
預り金の増減額 (△は減少)	17	△400
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,407	△1,431
その他	1,771	△295
小計	210,361	286,210
利息及び配当金の受取額	10,783	15,053
利息の支払額	△2,187	△2,210
法人税等の支払額	△46,901	△71,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,056	227,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42,981	△121
投資有価証券の売却による収入	5,496	23,937
固定資産の取得による支出	△100,325	△107,319
固定資産の売却による収入	7,312	6,128
長期貸付けによる支出	△280	△330
長期貸付金の回収による収入	320	358
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	12	107
定期預金の純増減額 (△は増加)	943	△4,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△290,562	—
その他	△801	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,867	△80,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,715	△49,400
長期借入れによる収入	196,500	117,042
長期借入金の返済による支出	△58,140	△90,577
社債の発行による収入	30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,942
非支配株主への払戻による支出	—	△788
リース債務の返済による支出	△5,314	△7,349
自己株式の処分による収入	42,822	—
自己株式の取得による支出	△2,258	△38
配当金の支払額	△37,300	△56,726
非支配株主への配当金の支払額	△21,876	△48,160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	7,343
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	△20,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,145	△140,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,708	18,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,956	24,302
現金及び現金同等物の期首残高	386,670	341,713
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,620
現金及び現金同等物の期末残高	341,713	364,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ロシア事業関連損失

当社グループは、ロシア国内に商用車及びピックアップトラックの製造・販売等を行う連結子会社を1社所有しています。

2022年2月より続くウクライナ情勢に起因して、ロシアでの事業活動に必要な諸環境が大きく変化しました。そのため、当社グループは、ロシアでの事業活動に必要な諸環境が整うまでの間、当該子会社での生産を一時停止し、様々な可能性を検討してまいりました。

しかしながら、ロシアでの事業活動に必要な諸環境について、生産再開の見通しが立たない状況が続いていることから、当該子会社が保有する資産について評価損 1,668百万円を、ロシア事業関連損失として特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,540円51銭	1株当たり純資産額	1,688円1銭
1株当たり当期純利益金額	162円87銭	1株当たり当期純利益金額	195円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	126,193	151,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	126,193	151,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	774,809,245	775,178,896

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当連結会計年度の期首から米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下「本基準」という。)を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しています。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産が4,664百万円、流動負債が937百万円、固定負債が4,199百万円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	29,323	298,105	30,157	332,066	834	33,961
	海外	49,091	264,579	62,104	394,775	13,013	130,196
大型・中型車計		78,414	562,684	92,261	726,842	13,847	164,157
	国内	25,266	96,568	27,691	116,163	2,425	19,595
	海外	476,277	1,067,255	551,541	1,479,463	75,264	412,207
小型車他計		501,543	1,163,823	579,232	1,595,626	77,689	431,803
	国内	54,589	394,673	57,848	448,229	3,259	53,556
	海外	525,368	1,331,834	613,645	1,874,238	88,277	542,404
車両計		579,957	1,726,507	671,493	2,322,468	91,536	595,960
	海外	—	54,926	—	44,310	—	△10,616
	海外生産用部品	—	54,926	—	44,310	—	△10,616
	国内	—	58,296	—	59,086	—	789
	海外	—	112,093	—	112,320	—	227
エンジン・コンポーネント		—	170,390	—	171,407	—	1,016
	国内	—	425,177	—	482,517	—	57,340
	海外	—	137,289	—	174,833	—	37,544
その他		—	562,466	—	657,351	—	94,884
	国内	—	878,147	—	989,833	—	111,686
	海外	—	1,636,143	—	2,205,703	—	569,559
売上高合計		—	2,514,291	—	3,195,537	—	681,245

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	142,803	724,553	768,787	1,636,143
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	2,514,291
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	5.7	28.8	30.6	65.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	245,273	942,822	1,017,607	2,205,703
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	3,195,537
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.7	29.5	31.8	69.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。